

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年01月20日

計画の名称	重要施設へ接続する管路等の耐震化の推進（防災・安全）（重点計画）														
計画の期間	令和０７年度 ～ 令和１１年度（5年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	堺市														
計画の目標	災害等の発生に備え、大阪広域水道企業団からの送水再開後、重要施設へ早期に給水を開始できる耐震化された配水ルートを構築する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		5,906	A	5,906	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7	R9	R11
1	基幹管路の耐震適合率の向上			
	基幹管路延長のうち耐震適合性のある基幹管路の延長 耐震適合性のある基幹管路延長／基幹管路総延長	49%	53%	54%
2	基幹管路の耐震管率の向上			
	基幹管路延長のうち耐震管である基幹管路の延長 耐震管である基幹管路延長／基幹管路総延長	34%	36%	38%
3	配水池の耐震化率の向上			
	全配水池の総容量に対する耐震化済み配水池の総容量 耐震化済みの配水池総容量／配水池総容量	59%	59%	65%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
堺市国土強靱化地域計画												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	堺市	直接	堺市上下水道局	－	－	重要施設配水管	更新管路延長（6.3km）	堺市	■	■	■	■	■	2,200		－	
	A07-002	水道	一般	堺市	直接	堺市上下水道局	－	－	導水管・送水管耐震化事業	更新管路延長（6.2km）	堺市		■	■	■	■	1,706		－	
	A07-003	水道	一般	堺市	直接	堺市上下水道局	－	－	基幹水道構造物の耐震化事業	耐震補強容量（19,500?）	堺市		■	■	■	■	2,000		－	
												小計						5,906		
											合計						5,906			

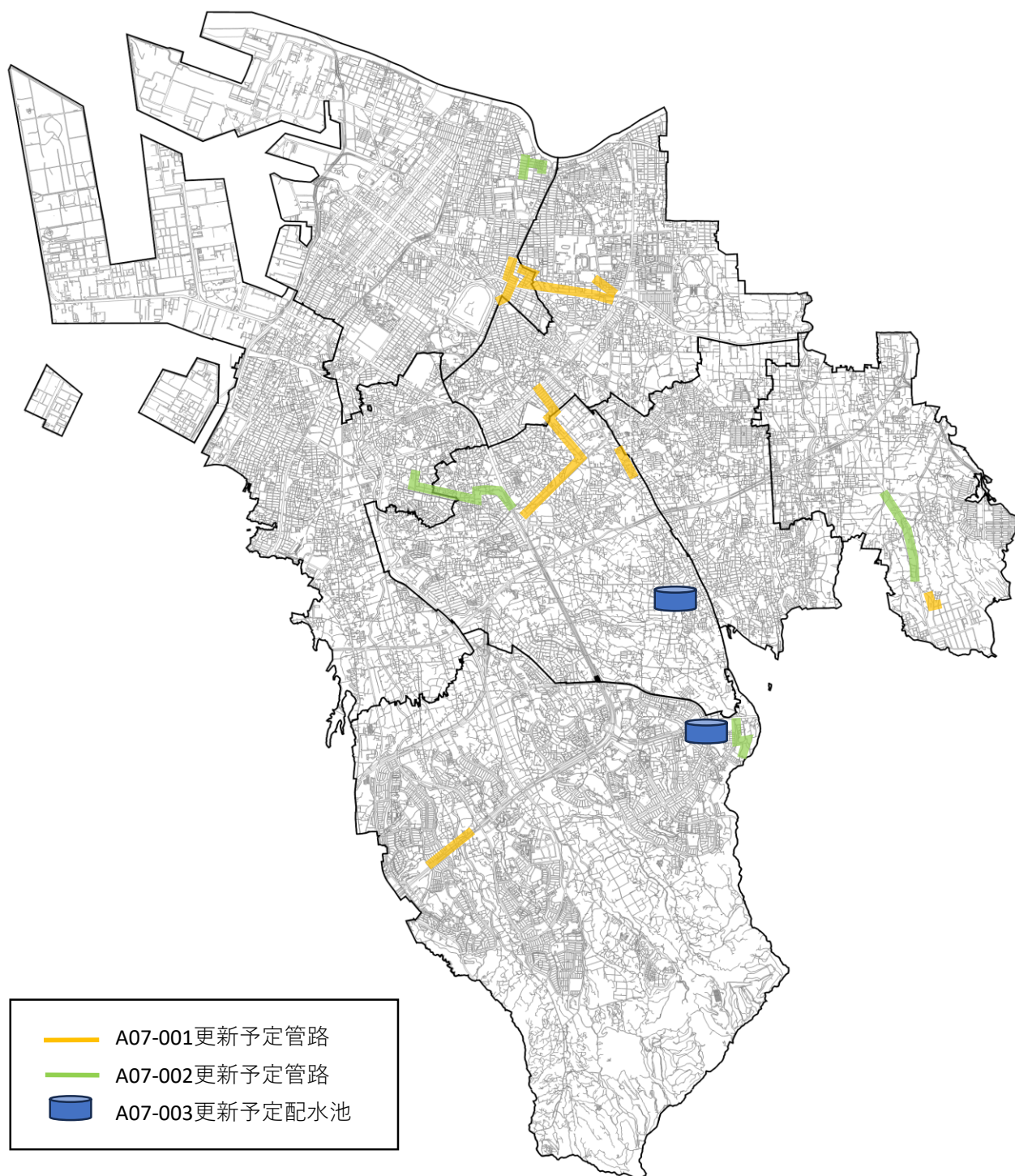
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	8				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	8				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	8				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面(防災・安全交付金)

計画の名称	重要施設へ接続する管路等の耐震化の推進(防災・安全)(重点計画)		
計画の期間	令和7年～令和11年	交付対象	堺市



事前評価チェックシート

計画の名称： 重要施設へ接続する管路等の耐震化の推進（防災・安全）（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性（上位計画名：堺市上下水道事業経営戦略2023-2030、堺市上下水道耐震化計画）	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果の見込みの妥当性	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤当該事業を実施する水道事業者等においてPPP/PFI手法の導入が検討されているか。（事業費 10 億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性	
⑥令和7年度に新規要望する事業について、令和6年4月1日までに対象事業の事業見通し（事業内容や対象施設等）が公表されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性	
⑦令和7年度に新規要望する事業について、令和6年4月1日までに民間企業からのPPP/PFI導入に関する提案窓口が設置されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（用地取得の見通し、関連法手続きの見通し等）	○
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運（当該事業に係る要望等）	○